

関西経済界と関西広域連合の意見交換会 議事概要（公設試関連）

◆開催日時 令和3年1月28日（木）13:00～15:15

◆開催場所 NCB会館 松の間

【関経連 村尾副会長】

- 関西の産業競争力強化、新産業創出に向けて、これまで関西版フラウンホーファーの創設を求めてきた。関西内の公設試を関西広域連合傘下に統合し、仮称ではあるが「関西産業技術研究機構」として運営を一体化していただくことを提案する。関西の企業がニーズに応じて、府県をまたいで最適な公施設を利用できるということと、事業化という出口をしっかりと見据え、研究から事業化までトータルにサポートいただけるような体制を整備いただきたい。将来的には、公設試だけでなく、国の支援機関や大学などを含め、それぞれの強みや特長を生かし地域全体で事業化を支援するネットワーク、まさにドイツのフラウンホーファーのようなものを構築していければと思う。
- すでに大阪では、府と市の公設試が統合、一体運営され成果をあげていると伺っている。関西全体の公設試の一体運営に向けては、各府県市からの予算配分や権限移譲、コーディネータ人員の育成配置、あるいは国からの新たな予算を獲得する等さまざまな課題があると思うが、実現に向けて関経連も一緒に検討していくので、ぜひ検討してほしい。

【仁坂連合長】

- 一番初めに話を聞いたときは、それは違うのではないかと思った。あのフラウンホーファーというのは、国の機関とか何とかを全部取り込んだものすごい大きな仕掛けで、大企業にだって役に立つ、というようなものではないかと。各県が持つ、それぞれの中小企業の細かい要求のために作られた公設試をいくら統合しても大したことはないですよ、と思ったが、これは、和歌山から見たときの考え方かもしれない。考えてみたら、関西にはほかにも使える資源がたくさんあるので、本当の意味でのフラウンホーファーのようにできるような気がしてきた。担当の大阪府に断ったうえで、どのようにやっていこうかということ、本部事務局で引き取ってもんでみようかということで、関経連の方々とは相談しながらやっていきたいと考えているところ。

【吉村委員】

- 大阪の府市については、それぞれ公設試を持っていたが、経営統合をしている。それぞれの強みを生かして、ワンステップの相談、一気通貫型のサービスの提供を実行しているところ。
- 設置主体を異にする公設試の統合については、かなり大きな作業と判断が必要になり、なかなかハードルが高い分野でもある。
- その中で、大学や公設試、研究機関等が有する技術シーズの活用に向けた研究開発の促進、大企業との協業・人材交流等の活性化等を通じて、企業のイノベーションの創出、スムーズな事業化が図られるよう、域内の各主体が有機的連携を強化し、一体的で質の高い支援を届けられるような環境整備に取り組んでいくことは重要。それについては、力を入れていきたい。冒頭、連合長からも話があったが、何かより力を入れることはできないか、連合長の下で進めていきたいと思う。
- 現状としては、入口から出口までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築に向けては、経済界にもご参画いただき、令和元年度から検討会を設置。連携の在り方、必要な取組み等について協議しつつ、可能なところから取組みに着手している。域内公設試のバーチャルでの一体的運用として、新ポータルサイト「かんさいラボサーチ」を4/1に開設する。問い合わせへのワンストップサービス機能を付加するなど、企業ニーズに応じたスムーズでスピーディな情報提供を実現していく。その他、域内各支援機関等の協働によるシーズ発表やマッチング事業等を通じ引き続き、支援機能の向上に努めていきたい。

- 先般の、京阪神エリアのスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の選定を受け、連合においても、京阪神コンソーシアムや経済界等とも連携しつつ、来年度から、スタートアップ・エコシステム推進を基軸事業として取組みを進めていく予定。同エコシステムの推進に向けても、大学や公設試、研究機関といった域内支援者の連携は不可欠であると思っているので、広域的な支援プラットフォームをしっかりと機能させていくことが求められる。
- 域内の中小企業、ポテンシャルの高いスタートアップに対し、それぞれのプロセスにおける課題に適切な支援が届けられることが重要。
そのために必要となる広域的なサポート体制の在り方については、引き続き議論しつつ、取り組んでまいりたい。

【井戸委員】

- 関西版フラウンホーファーであるが、今日、この後提案しようと思っているが、試験研究機関を統合してしまうというのは、なかなか難しいのではないかと考えている。なぜなら、各県においては、特色のある研究分野を持っているが、中小企業のみなさん独自の活動を展開しているが、強みはあるが、その他の部分を捨て去るわけにはいかない。統合して、専門機関化するわけにはいかない。やはり、窓口は広げておく必要があるので、統合のメリットがどこまであるのか難しいと思っている。そういう課題があるので、10年間、最初から統合の対象にあげられていたが、なかなか進まなかった理由である。
- 私の提案は、中小企業向けの相談窓口を作り、そこで相談を受け付けて、その相談にふさわしい専門的な試験研究機関とのマッチングを行い、その成果に基づいてスタートアップをする場合には、そのスタートアップを支援していく。こういう機能を持った組織を作れば、別に統合しなくても十分に機能を発揮できるのではないか。広域連合の仕事とするのか、観光本部のように、関経連と一緒に作らせてもらうのか、そのような仕組みを立ち上げることが現実的な対応としてやれるのではないかなと考えている。あと6か月の任期であるが、メンバーの一員として最後までしっかりやらせていただく。

【松井委員】

- フラウンホーファーについては、先ほど吉村知事からもあったが、大阪の場合は、産業技術研究所、地方の研究所を一体化している。一つにまとめることについての意見はあるが、大阪府市で地方研究所を一体にするときも、府議会、市議会でさまざまな議論があった。きめ細やかな対応ができなくなるのではないかと、大きくなりすぎて、意思疎通、ガバナンスが利かなくなるのではないかと等の意見がすごくあったが、今、統合していろいろな経過の中で、大阪産業技術研究所は、日本の地方研究所としては、初めて大企業の研究所と一緒にあって、リチウムイオン電池の研究にも参画できるくらいの力を持つようになった。できない理由を並べても仕方がないので、僕は、とっととやってしまうべきだと思っている。やることで大きな組織になれば、ガバナンスさえしっかり利けば、様々な研究所が持っているこれまでの研究成果をすべての研究所で成果を共有することで、中小企業の技術力をさらに高めることができると考えているので、できる限り早くやってしまうという方向で連合長にマネージメントをお願いしたい。